

IR説明会は、個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

使用されている資料・データは、カゴメ株式会社（銘柄コード：2811）で制作したものです。

カゴメ株式会社のご紹介



カゴメのはじまりは農家 トマトの発芽と共に創業

創業の地は愛知県東海市荒尾町(当時は知多郡荒尾村)。
1899(明治32)年、創業者 蟹江一太郎が軍隊時代の上官の言葉をヒントに、
トマトをはじめとする西洋野菜の栽培に着手。最初の発芽をみた。
その後1903(明治36)年、自宅の納屋でトマトソースの製造を開始。

創業当時の様子



創業者 蟹江一太郎



企業理念

～時代を経ても変わらずに継承される「経営のこころ」～



感謝

私たちは、自然の恵みと多くの人々と出会いに感謝し、自然生態系と人間性を尊重します。

自然

私たちは、自然の恵みを活かして、時代に先駆けた深みのある価値を創造し、お客さまの健康に貢献します。

開かれた企業

私たちは、おたがいの個性・能力を認め合い、公正・透明な企業活動につとめ開かれた企業を目指します。

ブランドステートメント



自然を

自然の恵みがもつ抗酸化力や免疫力を活用して、食と健康を深く追求すること。

おいしく

自然に反する添加物や技術にたよらず、体にやさしいおいしさを実現すること。

楽しく

地球環境と体内環境に十分配慮して、食の楽しさの新しい需要を創造すること。

これがカゴメのお客さまへの約束です

2025年のありたい姿

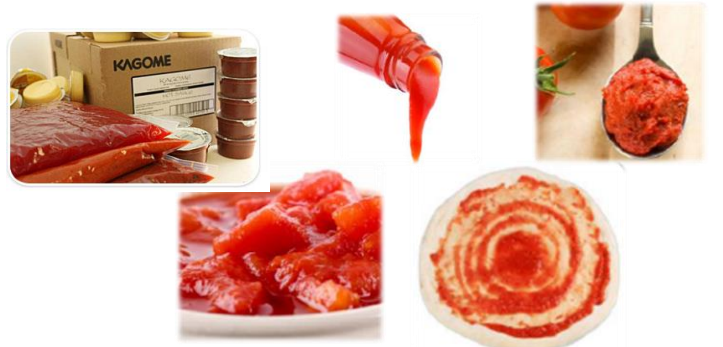
食を通じて社会課題の解決に取り組み、
持続的に成長できる強い企業になる



当社がこれまで培ってきたトマト・野菜、健康への知見を活かして、日本はもちろん世界が抱えるさまざまな社会課題の解決に貢献し、企業としての持続的成長を目指します。

カゴメのご紹介

事業別売上収益構成比(2023年度)



国際事業
31.2 %

飲料事業
33.6 %

農事業
4.5 %

食品他事業
23.8 %

通販事業
5.8 %

食品他は家庭用食品、
業務用商品等を含む

売上収益
2,247
億円

その他事業
1.1 %



野菜供給量

日本の**緑黄色野菜**消費量の**19.1%**、野菜消費量の**4.8%**をカゴメが供給
* 淡色野菜 + 緑黄色野菜

日本国内の
野菜消費量

1,366 万トン

日本国内の
緑黄色野菜消費量

327 万トン

カゴメの 緑黄色野菜供給量

62.5 万トン

カゴメの 野菜供給量

65.4 万トン



出典: VEGE-DAS(カゴメ野菜供給量算出システム)・
農林水産省「食料需給表」R4年度概算値

『ファン株主』10万人構想（2001年～）

企業理念のひとつ「開かれた企業」は未来に向けて示すカゴメの決意。
それが最初に体现されたのが「ファン株主10万人構想」。
2001年に取り組みをはじめ、2005年9月に10万人を突破。

1998年～ 株主総会の単独開催

決算発表の早期化

2001年～ 単元株式の引下げ（100株単位）

持ち合い解消（株の売り出し）

株主との交流イベント開催

株主優待制度の導入



社長と語る会



工場見学

株主さまの声に耳をかたむける イベントを開催



イベントを開催毎にアンケートで意見を集め、次に活かす。
畑や生産現場を見たいという希望を実現、カゴメ商品を使った料理教室の開催も。

お客様とファン株主は表裏一体

株式保有の経済性に加え、日々の暮らしの中で商品を通じてカゴメの企業価値を確かめ、実感し、応援して下さる個人株主「ファン株主」に支えられている



株主数

196,268 名

個人株主比率

99.5 %

— カゴメは「お客さま資本」の会社に —

※2023年末時点

カゴメは、いくらから投資できますか？ また、株主還元や優待は？

■カゴメへの投資

最低
単元数

100 株

最低
投資金額

約30万円

8月13日時点終値3,081円
3,081円×100株=30万8千円

■カゴメの株主還元

株主還元方針

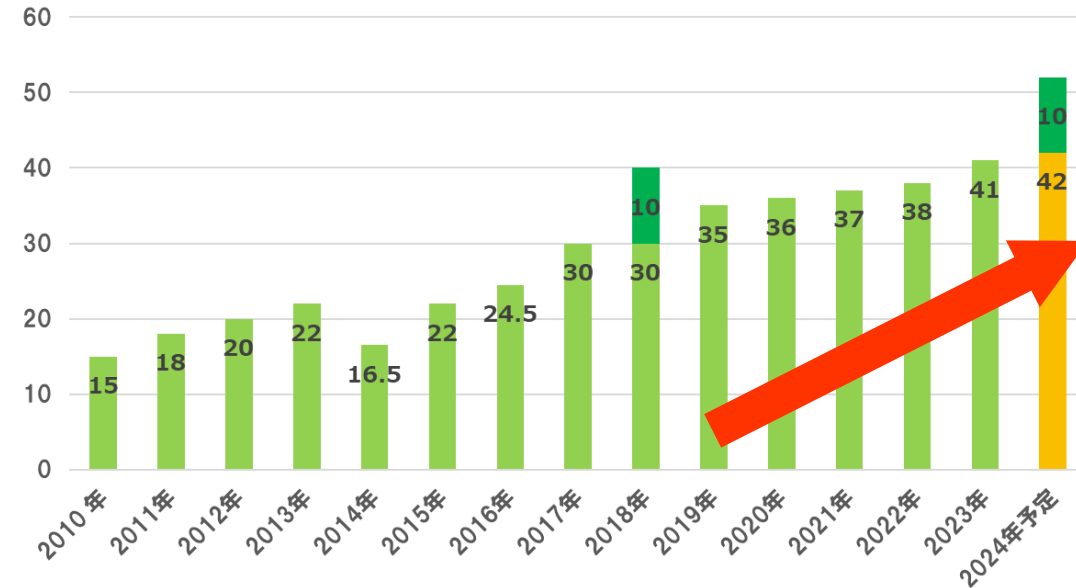
<第3次中計期間(2022年~25年)>

「連結業績を基準に、総還元性向40%」

「年間配当金額38円以上を安定的に現金配当」

配当金推移

1株当たり 年間配当金額(円)



最低投資金額
での配当金

【23年度実績】年4,100円
(年間配当金41円×100株)

【24年度予想】年5,200円
(年間配当金予想52円×100株)

カゴメは、いくらから投資できますか？ また、株主還元や優待は？

■カゴメの株主優待制度

半年以上継続して株式を保有していただいた株主さまに
新商品や注力商品等の詰め合せを贈呈(例年10月下旬頃)



100株～1,000株未満の株主さま
2,000円相当



1,000株以上の株主さま
6,000円相当

加えて、
10年以上保有いただいた株主さまには、
当社オリジナル記念品を贈呈(10年を迎えた年に1回限り)



2024年12月期 中間決算概況ご説明



KAGOME



(内容)

1. 2024年度上期決算概要
2. 2024年度通期予想
3. 2024年度下期の施策

※ 本資料における数値について

- 金額は億円未満を切捨て、事業利益については一部千万円未満を切捨てで表示しています。
- %については小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しています。

1. 2024年度上期 決算概要



2024年度上期 連結業績



・ 増収、すべての段階利益で増益

単位:億円	24年度上期実績		対前年		23年度 上期実績
		比率		増減率	
売上収益	1,482	-	+429	+40.7%	1,053
事業利益	160	10.8%	+72	+81.9%	88
営業利益	252	17.1%	+163	+183.9%	89
中間利益 [※]	177	12.0%	+125	+242.6%	51
ROE	12.2%		+8.0pt		4.2%
ROA	5.1%		+1.3pt		3.8%
EPS(円)	206.43		+146.14	+242.4%	60.29

※親会社の所有者に帰属する中間利益

2024年度上期 セグメント別業績

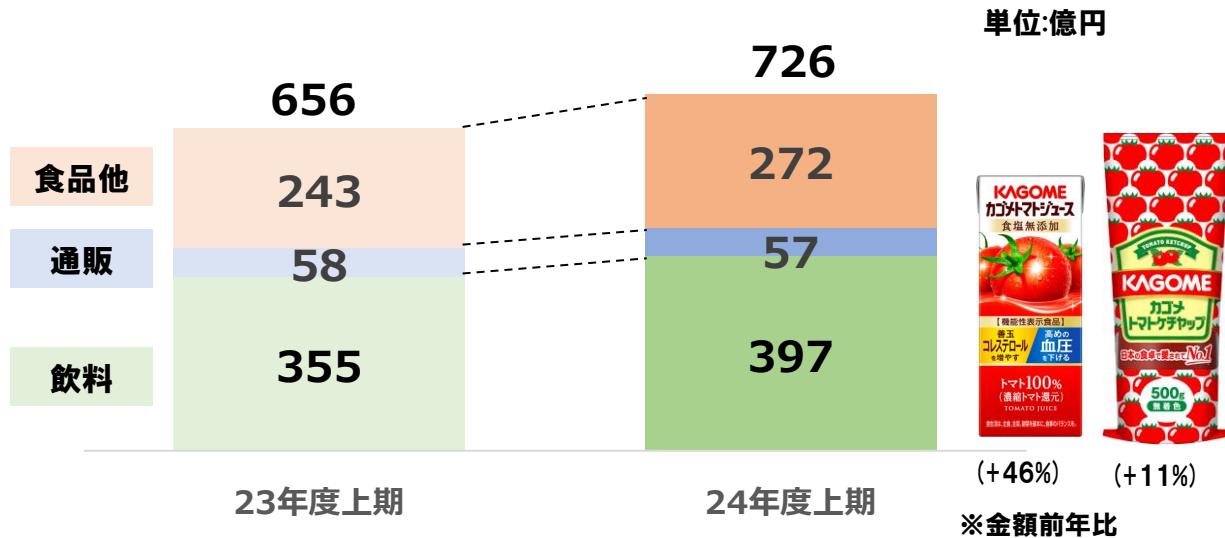
- 国内加工食品：飲料、食品他は増収、通販が減収、トータルでは増収。事業利益は、全セグメントで増益
- 国際：一次加工、二次加工ともに、増収、増益

単位:億円	売上収益				23年度 上期実績	事業利益				23年度 上期実績
	24年度上期実績	対前年	増減率	為替影響		24年度上期実績	対前年	増減率	為替影響	
飲料	397	+41	+11.7%	-	355	49.2	+14.5	+41.8%	-	34.7
通販	57	△1	△1.9%	-	58	2.6	+0.1	+5.0%	-	2.5
食品他	272	+29	+12.1%	-	243	26.8	+11.4	+74.5%	-	15.3
① 国内加工食品計	726	+69	+10.6%	-	656	78.7	+26.1	+49.6%	-	52.6
トマト他一次加工	398	+290	+269.4%	+44	107	42.1	+22.2	+111.2%	+4.4	19.9
トマト他二次加工	367	+99	+37.2%	+40	267	44.3	+18.0	+68.5%	+4.7	26.3
調整額	△3	△2	-	△0	△1	△0.9	+0.9	-	-	△1.9
② 国際計	761	+387	+103.5%	+84	374	85.5	+41.2	+93.1%	+9.2	44.3
その他/調整額	△6	△28	-	△7	22	△3.7	+4.9	-	+1.6	△8.7
合計	1,482	+429	+40.7%	+76	1,053	160.5	+72.3	+82.0%	+10.9	88.2

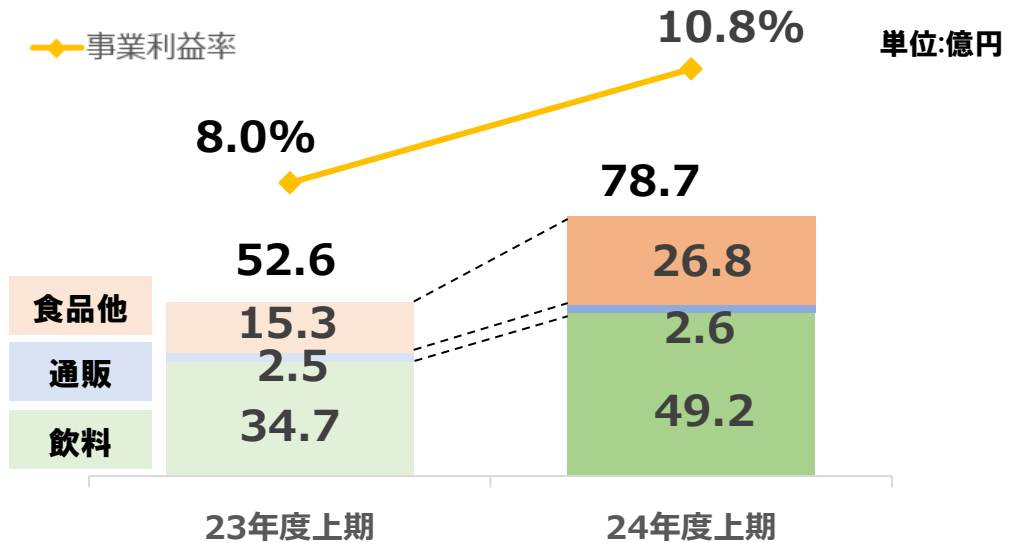
2024年度上期 国内加工食品事業

- 需要喚起策により、価格改定後も販売数量を落とすことなく、増収
- 原材料価格は引き続き上昇も、価格改定効果により、増益

売上収益



事業利益



カテゴリトータルで増収

- 飲料: 2月価格改定後、需要喚起策により、販売数量を維持
トマトジュースは、美容への期待から新規ユーザーの広がりに加え、ヘビーユーザー化も進み好調を維持
- 通販: サプリメントの定期顧客が減少
- 食品他: 家庭用トマトケチャップは様々なメニューへの汎用性の高さや、新しい使い方“焼きケチャップ”の提案が奏功
業務用- 外食需要が引き続き堅調に推移

原材料価格上昇も価格改定の効果により増益

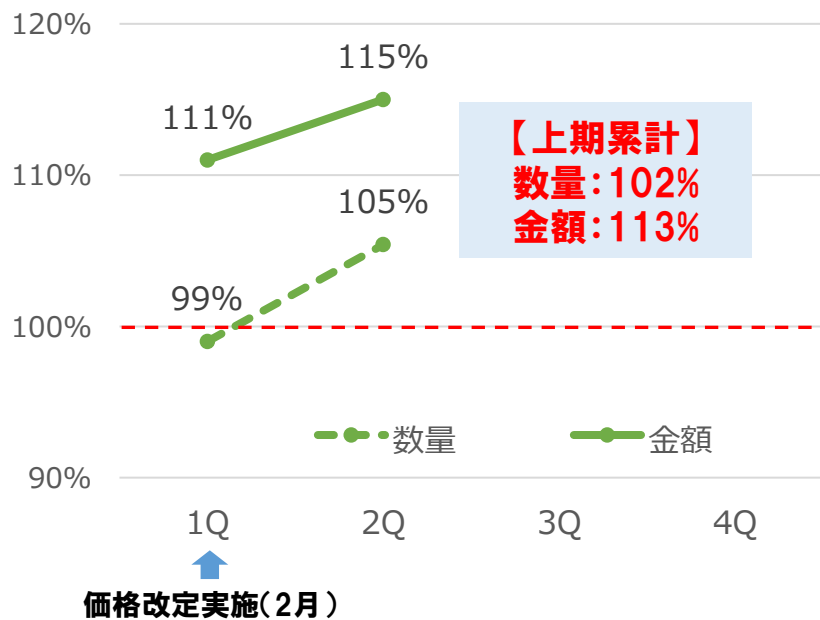
- 飲料: 原材料価格は引き続き上昇も、価格改定の効果により増益
- 通販: 広告宣伝費などを抑制したことで増益を確保
- 食品他: 家庭用/業務用-原材料価格は引き続き上昇も、価格改定の効果により、増益

2024年度上期 国内加工食品 価格改定後の推移



・各カテゴリーにおいて需要喚起策が奏功して、数量ベースでも順調に推移

野菜飲料

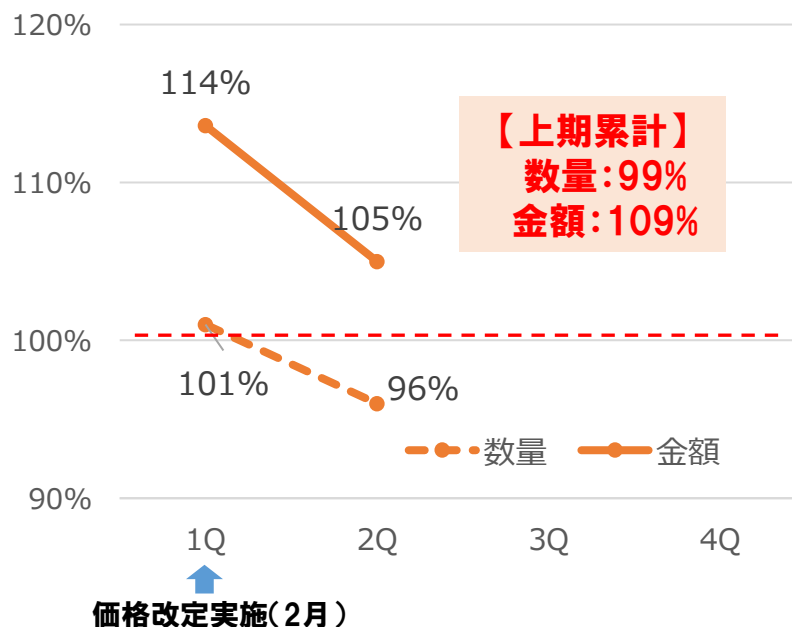


■野菜生活100 平均単価推移(単位:円)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
720ml	191	207	213	211	212	211
200ml	93	100	101	101	101	102

価格改定実施(2月)

家庭用食品



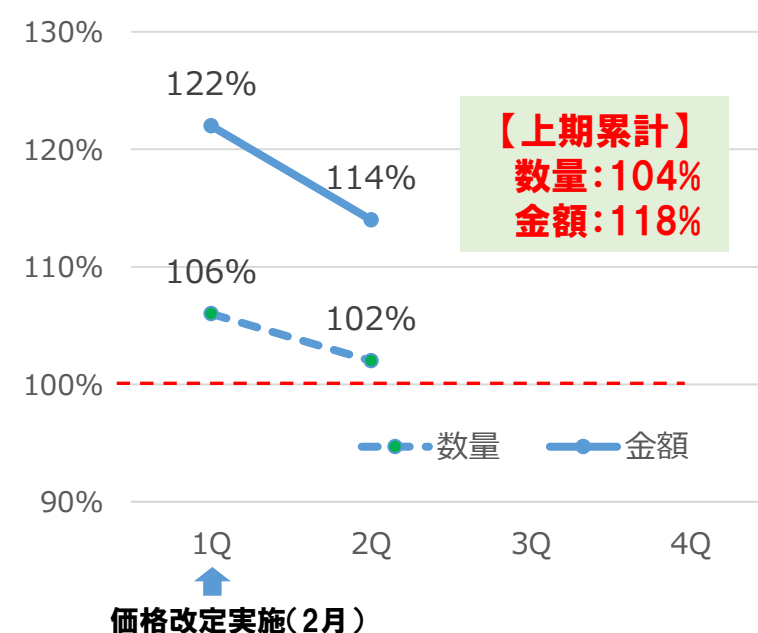
■トマトケチャップ 平均単価推移(単位:円)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
500g	202	218	227	230	229	233

価格改定実施(2月)

© 2024 カゴメ株式会社

業務用



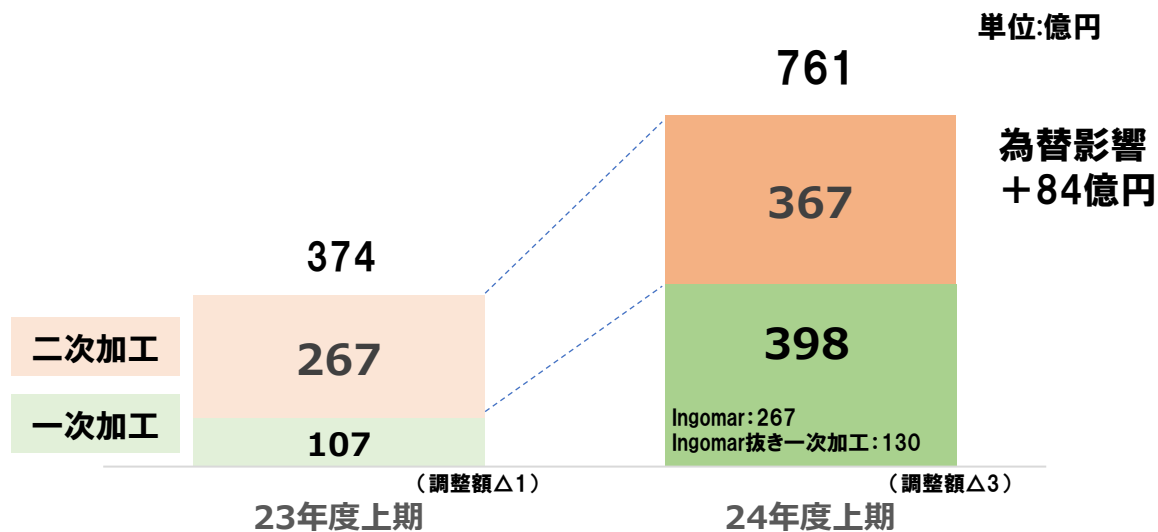
出典:インテージSRI+ 全国・SM合計

2024年度上期 国際事業

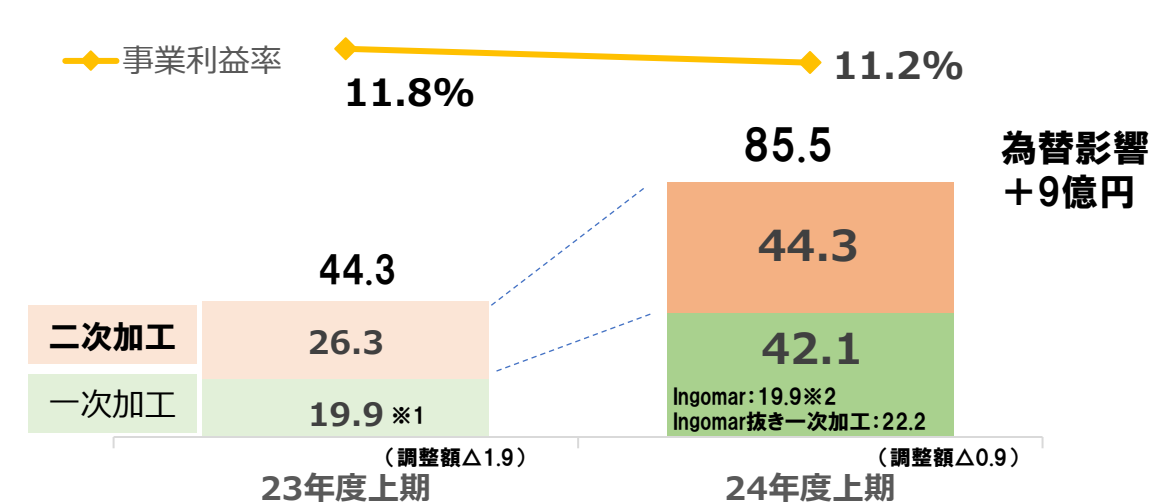


- 一次加工はIngomar連結化の純増、二次加工は価格改定効果、外食需要の拡大により増収
- トマトペースト市況に連動した価格改定により増益

売上収益



事業利益



一次加工・二次加工ともに増収

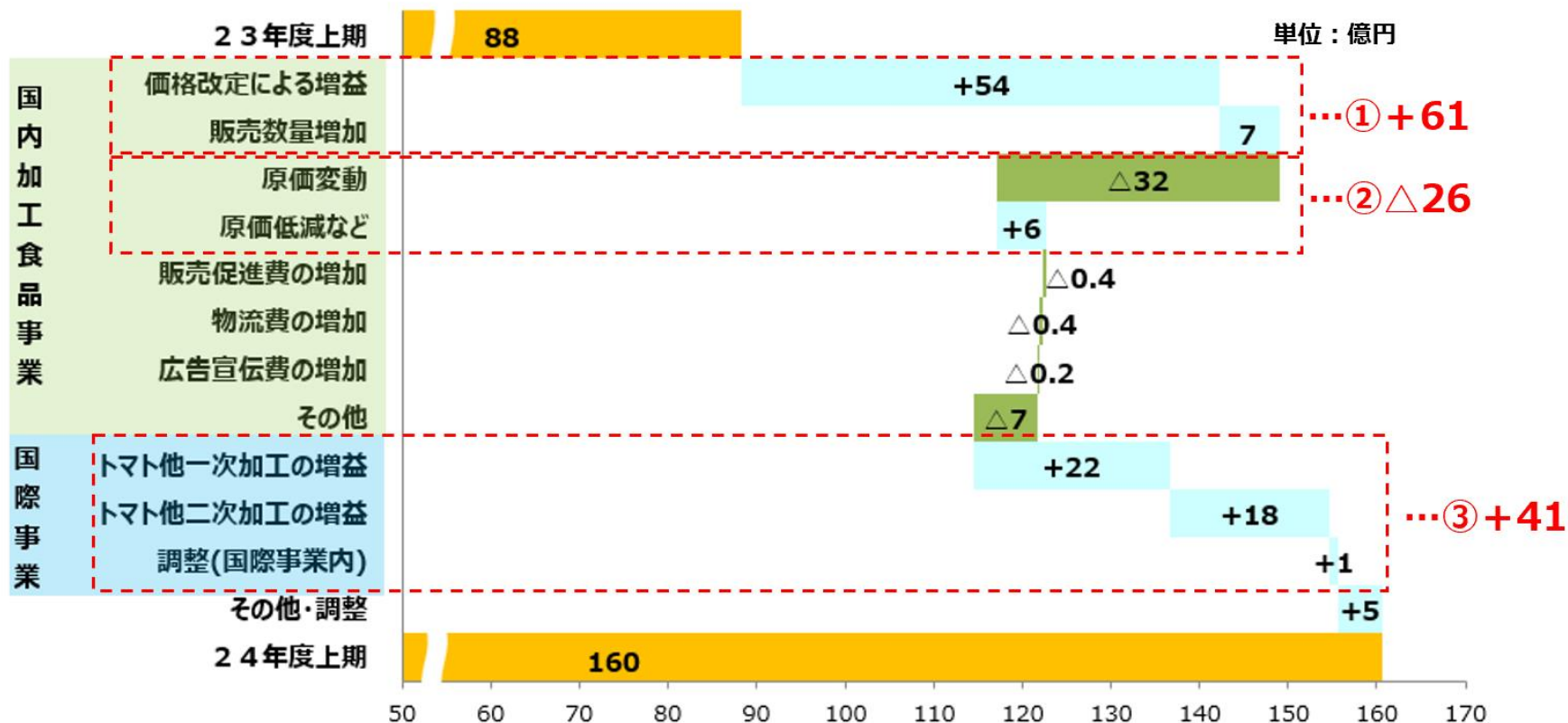
- 一次加工: Ingomarの連結子会社化により大幅増分
Ingomarを除いても、トマトペーストの市況に連動した価格改定効果で増収
- 二次加工: 価格改定による販売価格の上昇や、外食需要の拡大によりピザソースなどが引き続き好調に推移し増収

価格改定による販売価格の上昇等により増益

- 一次加工: トマトペーストの市況に連動した価格改定を行い増益
※1: 23年度上期Ingomar持分法投資利益+8.5億円含む
※2: 企業結合会計適用により、在庫の時価評価で原価などが上昇することに伴う影響あり
- 二次加工: 価格改定による販売価格の上昇により増益

2024年度上期 事業利益増減要因

・ 価格改定による増益で、原価上昇分をカバーできた



① 価格改定、販売数量増加など+61:価格改定+54、販売数量増加+7(新商品含む)

② 原価変動、原価低減など△26:原価変動△32・・・原材料△28(内為替影響△4)

原価低減+6・・・契約の見直し、購買先の集約、ロス削減 など

③ 国際事業の増益+41:一次加工+22、二次加工+18など

2024年度上期 営業利益、中間利益増減要因

- ・ 事業利益の増加、Ingomar持分の再評価による差益により、営業利益、中間利益とも増益

単位:億円	24年度上期実績		23年度 上期実績
	対前年	増減率	
事業利益	160.5	+72.3 82.0%	88.2
その他の収益	95.1 ①	+93.0 4428.6%	2.1
その他の費用	2.8	+1.5 115.4%	1.3
営業利益	252.9	+163.8 183.8%	89.1
税前利益	237.4	+150.7 173.8%	86.7
法人所得税費用	45.1 ②	+18.7 70.8%	26.4
実効税率	19.0%	-11.4pt -	30.4%
非支配持分に帰属する損益	14.5	+6.1 72.6%	8.4
中間利益 [※]	177.7	+125.9 243.1%	51.8

※親会社の所有者に帰属する中間利益

増減要因

- ① その他の収益+93:取得日前のIngomar持分を再測定した結果の段階取得に係る差益
- ② 実効税率-11pt:①に関する差益に対する非課税影響等

2. 2024年度通期予想



2024年度通期予想

- 通期予想は、売上収益2,960億円、事業利益230億円として据え置く
- 下期も原価上昇を打ち返す施策などに注力。連結での増益をめざす

単位:億円		24年度通期修正予想			24年度上期実績		24年度下期見込み	
			対期初	対前年		対前年		対前年
国内加工食品計	売上収益	1,450	+30	+28	726	+69	724	△41
	事業利益	95	+23	△19	78	+26	17	△45
国際計	売上収益	1,490	+50	+708	761	+387	729	+321
	事業利益	145	+28	+36	85	+41	60	△5
その他/調整額	売上収益	20	△10	△23	△6	△28	26	+5
	事業利益	△10	+9	+18	△3	+4	△7	+14
合計	売上収益	2,960	+70	+712	1,482	+429	1,478	+283
	事業利益	230	+60	+35	160	+72	70	△37

①

②

24年度下期 リスク要素

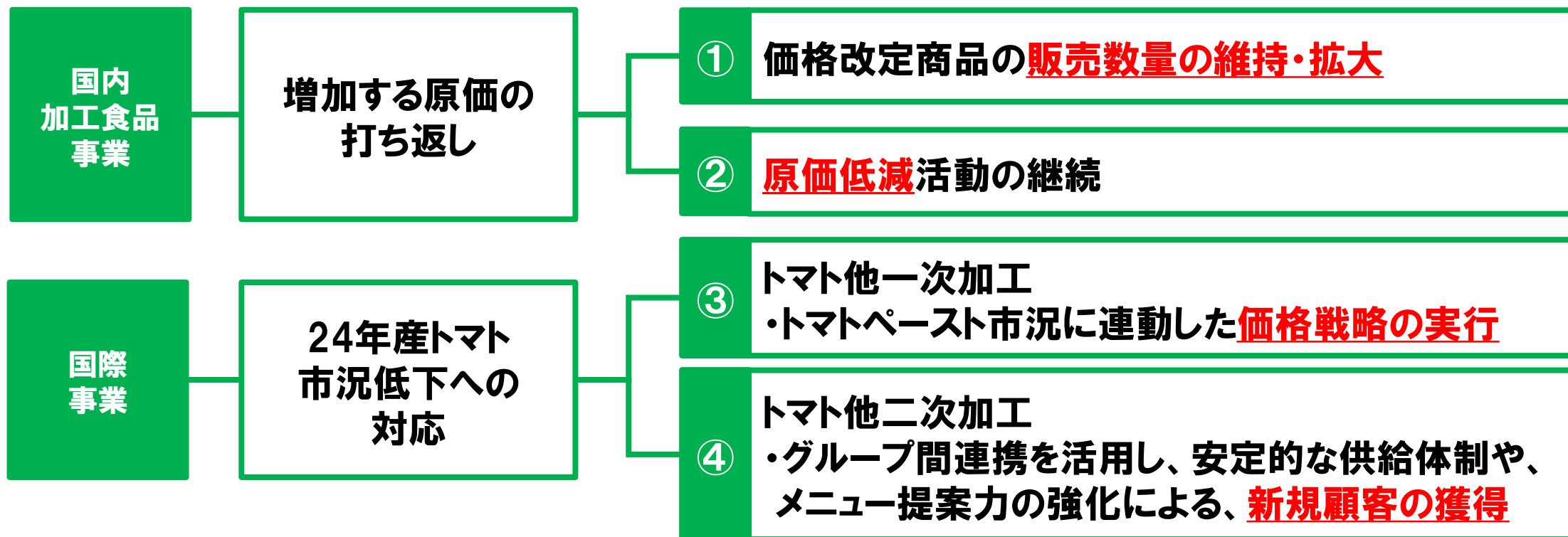
国内加工食品事業： 消費者の節約志向が強まる。低価格志向へシフトする競合の動き。

国際事業： 24年産のトマトペースト市況は下がる見込み。第4四半期から影響が出る見込み。

2024年度下期 事業利益の課題と施策

- ・国内加工食品事業は、上期と同様に増加が見込まれる原価への打ち返し策として、販売数量の維持・拡大、及び原価低減活動に注力する
- ・国際事業は24年産トマト市況低下に対し、各個社にて利益確保の対応を行う

2024年下期 事業利益獲得課題と施策



3. 2024年度下期の施策



2024年度下期施策 国内加工食品事業(飲料)

・ トマトジュースの好調を維持するとともに、主力商品「野菜生活100」の需要回復に取り組む

トマトジュースの飲み方提案による
新規ユーザーの獲得

ポッカサッポロフード&ビバレッジ社
「キレートレモン」との飲み方「キレトマ」普及
※「キレトマ」はポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)の商標です



朝に着目したプロモーションによる
習慣飲用化の促進

“緑黄色社会”を引き続きCMに起用。
朝シーンでの需要創造を図り、野菜生活の
習慣飲用化を促す



「にんじん」の栄養価値・おいしさ
発信による野菜飲料全体の底上げ

にんじんのおいしさを伝えるために、東京
渋谷に、期間限定のカフェ「真夏のひんやり
にんじんカフェ by KAGOME」をオープン



2024年度下期施策 国内加工食品事業(食品・業務用)

- ・ 家庭用: トマトケチャップのプロモーションと新商品で“コスパ” ”タイパ“ニーズを獲得する
- ・ 業務用: 人手不足に対応する商品の強化(自然解凍、手間いらず)

家庭用: トマトケチャップの使用量拡大 提案の強化

■ “新しい学校のリーダーズ”を活用したメニュー提案



■ コスパ・タイパニーズに合う家族が喜ぶメニュー提案

- ・ 焼きケチャップをベースとした調理用途を更に浸透させることで競合と差別化
- ※焼きケチャップ: トマトケチャップと油を混ぜて焼くこと。酸味がやわらいて濃厚でコク深い味わいに
- ・ 子育て層をターゲットに洋食・中華メニュープロモーションを推進



家庭用: 新商品「ごはんにかけるスープ」の導入

■ 時短、節約意識から食卓の皿数は減少

- ・ 家では作りづらい特別な1食分が楽しめる
- ・ ごはんにかけるだけで満足する主食が簡単に作れる
- ・ 発売日: 8月27日



業務用: 人手不足対応型商品の提案強化

- 外食市場での人手不足を解決
- ・ ホテル・飲食店での人手不足に対応する商品の強化(自然解凍、手間いらず)
- ・ 不採算商品の見直しなど収益構造改革を引き続き推進



野菜摂取推進活動による飲料・食品の需要喚起

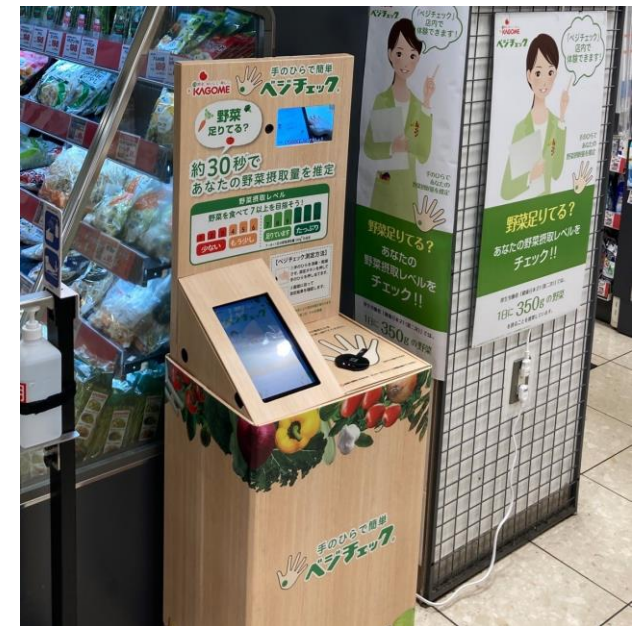
- 野菜をとることへの意識と行動変容を促すことで、野菜飲料や食品への需要につなげる

「野菜をとろうフォーラム」開催(7/15開催)



生活者に“野菜の魅力”や“野菜の楽しみ方”、“上手な野菜の摂り方”を発信。

野菜摂取量推定機「ベジチェック®」の販促利用



累計測定回数は700万回を超え、多くの生活者に野菜不足を自覚していただき、野菜摂取への行動変容を促すことができていると考えている。

2024年度下期施策 国際事業

- ・ フードサービス企業向け引き続き好調も、24年産のトマトペースト市況は下降に転じる
- ・ Ingomarとのシナジー創出に向けてグローバル・アグリ・リサーチ & ビジネスセンターと連携

カンパニー化によるグループ連携強化

■カンパニー化によりグループ全体で戦略を進める

- ・ 国際事業は社内カンパニー体制となり、毎月主な子会社CEOによる経営会議を実施
- ・ 北米・豪州・アジア・欧州の生産拠点が連携することで、安定供給力をさらに強化
- ・ 価格戦略をはじめとした海外グループ全体での戦略を進める



フードサービス企業への対応強化

■メニュー提案力を強化

- ・ バーベキューソースなど、ピザソース以外にも商品を広げ、既存取引先との売上拡大を目指す
- ・ 主要取引先のグローバルフードサービス企業に加え、各エリアのローカルフードサービス企業との新規取引先の獲得を進める



Ingomarとの取り組み

■今後の課題

- ・ 短期: 24年クロープ生産において、生産ロス削減などの取り組み中
借入金利の抑制などの効果を見込む
- ・ 長期: 競争優位性あるサステナブルな農業技術開発

■グローバル・アグリ・リサーチ & ビジネスセンターとの連携

- ・ Ingomarの契約農家へ担当者が直接訪問し、カリフォルニアの農業の状況などリアルな現状把握、現地農家のニーズの探索を実施
- ・ 同センターの新たな拠点をIngomarと同じカリフォルニアに設置
- ・ 農業領域において、自社では持ちえない、イノベーションの機会になる可能性がある先端技術を探るためにコーポレートベンチャーキャピタル、CVCの設立に向けた準備を進める



ご清聴ありがとうございました。



KAGOME



GARBiC

(グローバル・アグリ・リサーチ&ビジネスセンター)
が取り組む
持続可能な農業への挑戦



地球環境・技術環境・社会環境の急速な変化は「脅威」ではなく「機会」



『グローバル・アグリ・リサーチ&ビジネスセンター』 の活動事例紹介

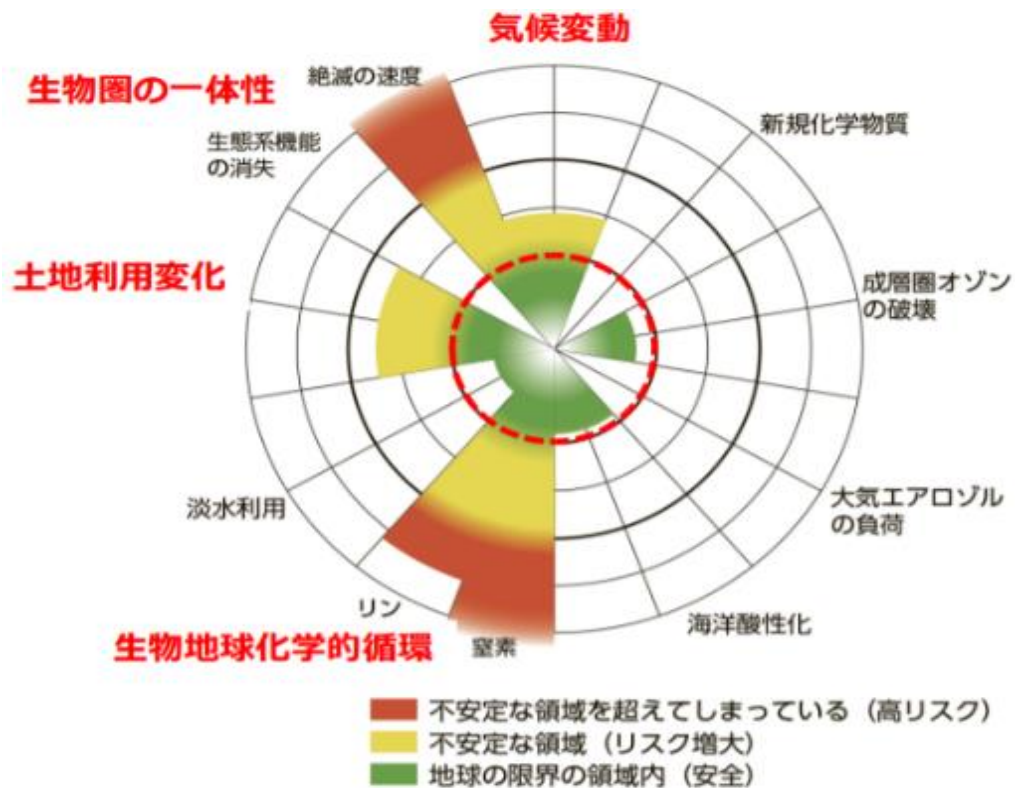
Don't Waste a Good CRISIS!

創業から今に至るまで、品種開発や栽培技術開発を通じて、価値を創造し続けているユニークな企業であるカゴメ。今までも国内外で活動をしてまいりましたが、2023年10月にカゴメのアグリに関する研究開発～事業検証～種苗事業を一元して活動をする組織、「グローバル・アグリ・リサーチ&ビジネスセンター」が新設されました。これまで以上に、カゴメのユニークさである「農からの価値創造」をグローバルで拡大、加速し、様々なアグリを取り巻く課題に挑戦し、新しい事業の開発を目指します。

リン・窒素といった生物地球化学的循環、絶滅などの生態圏の一体性を中心に環境破壊が深刻化。
社会的成熟と環境保全の両立が急務

環境破壊が深刻な領域

- ・ 気候変動以外にもプラネタリーバウンダリー
(人類にとって安全な地球環境水準)を越えた領域が存在



アフリカから迫るバッタ巨大群の第二波



出典: YAHOOニュース

熊本県でトマトキバガに係る特殊発表



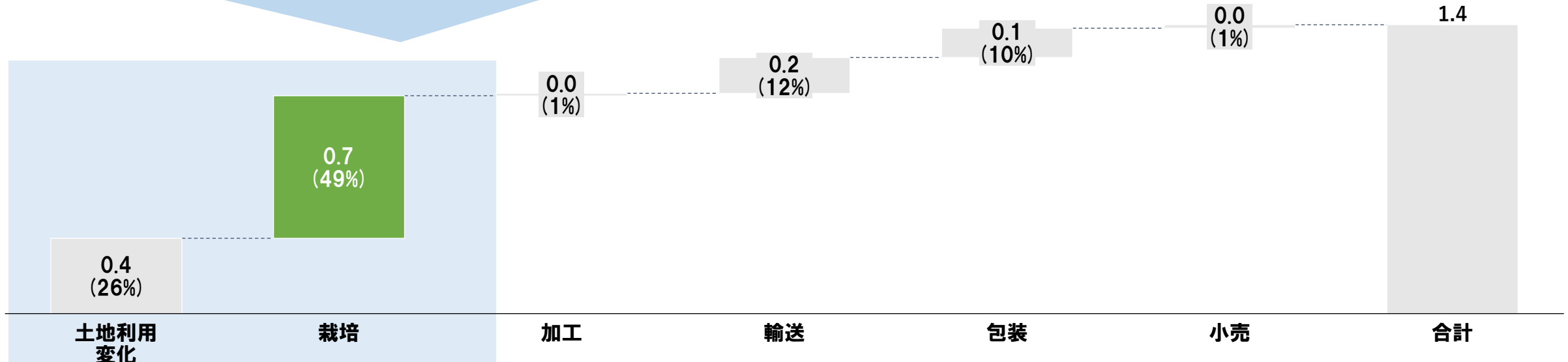
出典: 熊本市農業産業広報

自然環境の変化

食における農業由来の環境負荷は高く、GHGでは約7割 (※GHG=Green House Gas)

【トマトにおけるGHG排出量(2013) [kgCO2eq]】

- ・ 保護型農法による生鮮トマト¹⁾の場合、排出の約37%が肥料製造、温室インフラが22%
- ・ 露地栽培による生鮮トマト(アメリカ・フロリダ州)の場合、39%が農薬製造、17%が肥料製造に起因
(いずれもアメリカオレゴン州による2017年調査論文)



農業領域

GHG排出割合: **約75%**

1) 温室栽培のうち、熱・光を使わない(自然を活用する)方式。本レポートでは栽培方法を熱・光も生成する「温室」による生鮮トマト栽培、それ以外の「保護型」生鮮トマト栽培、露地栽培加工トマト、露地栽培生鮮トマトの4つに分類
Source: State of Oregon Department of Environmental Quality (Center for Sustainable Systems, University of Michigan)、Science (J. Poore and T. Nemecek, 2018)、環境省 (Will Steffen et al.「Planetary boundaries: Guiding human development on a changing planet」)

ヒト環境の変化 - 消費者ニーズ変化

食に対する意識調査の結果：多くの国で社会意識、健康意識、安全意識が顕在化

【食と栄養に関する意識調査 [%] (2021)】

	US	UK	中国	日本	オーストラリア	ポルトガル	台湾	イタリア	
積極的に健康な食事をする	53	59	66	39	60	72	61	68	健康意識
プラスチック包装の食品の購入を避ける	19	36	33	5	34	42	39	42	社会意識
食べる肉の量を減らす	23	29	22	8	25	39	23	37	社会意識
人工調味料・香料や防腐剤を避ける	25	27	39	11	31	44	46	41	安全意識
便利ですぐに食べられる食品を好む	31	22	22	14	32	28	34	23	〔簡便化意識〕
料理をしない／料理は楽しくない	18	19	15	22	20	15	19	13	
食物不耐性を持っている	15	10	6	3	15	11	8	11	
料理の準備にかかる時間がない	15	9	7	4	13	9	8	6	
健康的な理由で食事を制限している	12	8	35	8	15	7	14	11	
当てはまるものはない	13	9	8	33	8	5	7	7	

Notes) 貴社展開国およびその他主要8国のうち、半数(4か国)以上で25%以上の回答があったものを重要なトレンドとして抜粋

世界の農業を取り巻く環境の変化

急激な気候変動と人口拡大で、世界の農業生産必要量は増大

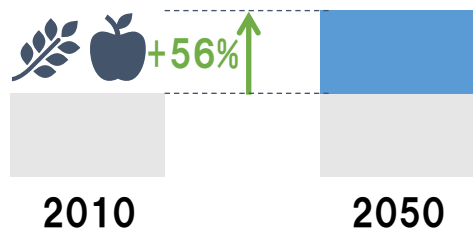
- ① 需要拡大対応に必要な リソース (土地・水・人) の不足の解消
- ② 農業による環境負荷の低減

以下の3つのギャップを乗り越えるイノベーションが求められています

食糧需要拡大対応に
必要となるギャップ

食糧品におけるギャップ

- ・ 2050年時点では2010年比
- ・ 156%の農作物が必要

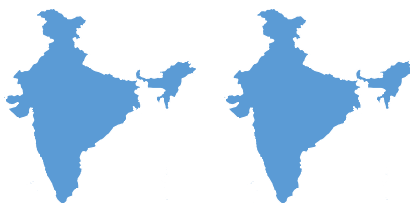


各種二次情報から

ハードル1

リソースのギャップ

- ・ 人、土地、水等
- 例えば土地で言うと、2050年時点では追加で593m haの農耕地(インド国土の約2倍)が必要

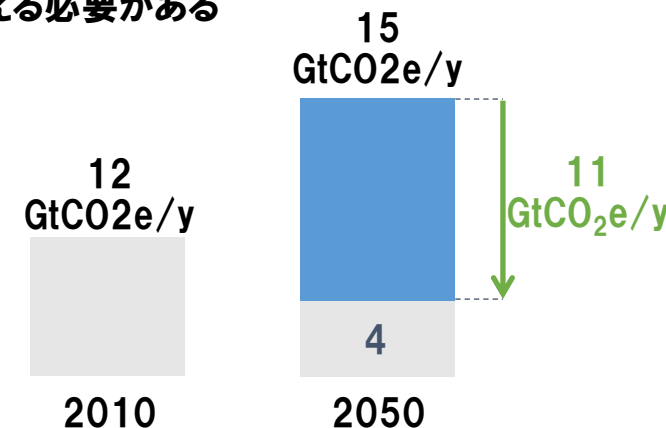


© 2024 カゴメ株式会社

ハードル2

環境でのギャップ

- ・ 増加した農業活動から生まれる土壌汚染、CO2排出など
- ・ さらに、結果として排出されるだろう温室効果ガスをCO2換算で年間11Gt削減し、1/3以下に抑える必要がある



テクノロジーを取り巻く環境の変化

アグリ分野の技術革新はすでに始まっている

バイオ領域の急速進化

- ✓ 遺伝子・形質情報解析技術と遺伝子を自由にデザインする技術の急速進化と活用
- ✓ バイオ肥料の発展

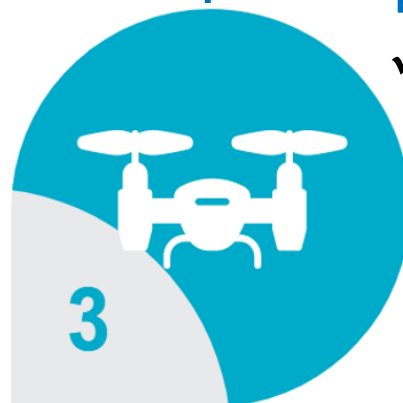
収量増品種・化学農薬減



機器の自動化

- ✓ 自動運転・遠隔制御技術の発展

農業の省人化



デジタル化・ビックデータ

- ✓ センサや画像解析によるデータの取得、AI等による自動解析技術の発展

低資源Input農業



新農法の研究進化

- ✓ アクアポニックス、エアロポニックス等の新農法発展・普及

低資源Input農業



グローバル・アグリ・リサーチ&ビジネスセンターの川上での活動からの価値創出

多彩でオープンな「ヒト」と「技術」の組み合わせでグローバルなアグリの課題に挑み、グループの様々な事業へ「アグリ」を起点とした一貫した価値形成を行います

1

品種開発・栽培

こだわりの品種を、世界の畑で栽培

品種開発



栽培技術



2

生産(一次加工・二次加工)

多様な野菜を、様々な加工形態で提供

生産拠点



3

商品開発・販売

長年蓄積した商品開発力
世界へ顧客基盤を拡大

主な商品



主な販売先

- 【B to B】
- 加工食品メーカー
 - フードサービス
 - 小売店

国際事業

国内加工食品事業

- 【B to C】
- 小売店
 - D to C
- 【B to B】
- 加工食品メーカー
 - フードサービス
 - 中食ベンダー



約 **7,500** 種
トマトの遺伝資源

54 億円
研究開発

16 拠点
国内外の製造拠点

世界 **3** 位
生トマト加工能力

国内シェア^{*4} **No.1**
トマトケチャップ・トマトジュース・
野菜ミックスジュース・野菜果実ミックスジュース

活動事例紹介① トマトでジャガイモの病害を防除

ジャガイモシストセンチュウとは

- ジャガイモの根に寄生する土壌害虫で、寄生されるとジャガイモの収量の減少をもたらします。
 - 北海道を中心に11,000haで発生、種芋農家が減少、ジャガイモ生産の大きな危機となっています。
 - トマトの根にも寄生し、罹病した場合土壌汚染拡大の原因となります。
 - 植物防疫法に則り緊急防除を実施中、薬剤散布による海洋環境影響も懸念されています。
- 環境負荷が低く防除効果の高い方法が望まれていました**



種イモ生産病害汚染圃場



北海道種イモ生産地域の看板



トマト根に寄生するジャガイモシストセンチュウ

活動事例紹介① トマトでジャガイモの病害を防除

カゴメの取り組み

- ジャガイモシストセンチュウ類に抵抗性を持つトマトを、カゴメが持つ遺伝資源を活用し、6年間かけて開発
- シストセンチュウに汚染された土壌を消毒・健全化させるための品種**KGM201**について、北海道との共同試験により、栽培することでシストセンチュウ密度が大幅に減少することを確認。
- **2023年より 農水省・北海道のシストセンチュウ駆除プログラムに採用されており、センチュウが確認された圃場1,236haのうち約95%で防除が完了*し、順次バレイショ栽培が再開されるなど、バレイショの安定生産に大きく貢献しました。** (*令和6年3月時点 64haまで低減)

グラフ:道庁との共同試験結果

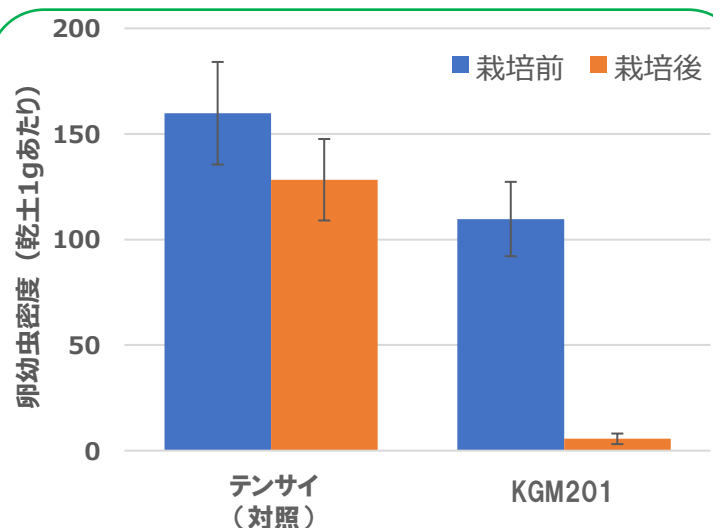


図1. ジャガイモシロシストセンチュウ 密度低減効果 (2022年北海道斜里町)

写真:北海道斜里町での KGM201栽培試験の様子



2021年 農林水産大臣賞受賞



活動事例紹介② ポルトガルにおける低インプット（水）農業技術

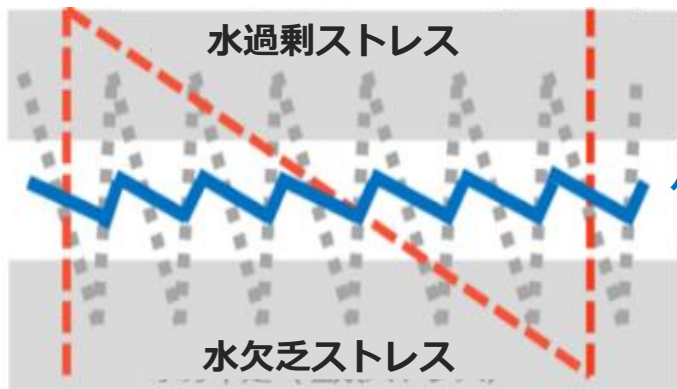
最小の資源投入で収穫量が最大化できる農業技術の開発を目指しています

農業では水や肥料といった資源を投入しないと作物が育ちません。しかし、それら資源は限られた資源です。例えば農業における水への取組みとして、例えば夏期に炎天下で露地栽培される加工原料用のトマトの栽培で水の使用量を最小化しつつ、生産性を最大化できる少量多頻度灌漑の事業実証を行っています。

灌漑水の低減量を正確に把握することで、ウォータークレジットの創出も可能となります。

少量多頻度灌漑(パルス灌漑)

通常の灌漑 (1日1回)



パルス灌漑

流亡 (肥料・水) の可能性

パルス灌漑の効果

- ① 土壤中の水分に過剰状態や欠乏状態を作らない。植物にとってストレスがない状態が維持される。
- ② 根域に酸素が適度に供給され、根の成長が促進される。
- ③ 適切な肥料濃度を根域に維持することができる。
- ④ 水・肥料の流亡が低減される。



活動事例紹介③ スペイン子会社で耐熱性で長期輸送適性のある品種を開発



耐熱性、耐乾性のある品種
欧州の一大産地であるドイツや
フランス等への長距離輸送適性あり

スペイン アルメリア
欧州向けのトマト、ペッパーの一大産地

病気に強く、変化する環境下で高生産性を安定して発揮できる野菜品種の開発を加速

米国カリフォルニア州をはじめ世界8カ国に拠点を持つUnited Genetics Holding LLC ではトマトをはじめとする野菜の自社品種を開発し、世界80カ国以上に野菜の種子や苗を提供しています。分子生物学などの先端技術と、遺伝子組み換えではない従来の交配技術を組み合わせて、世界の栽培環境やマーケットに適した品種を開発しています。今後も、環境変化の中で更に生産性を向上して需給貢献する野菜品種を開発し、持続可能な農業の実現に貢献してまいります。

